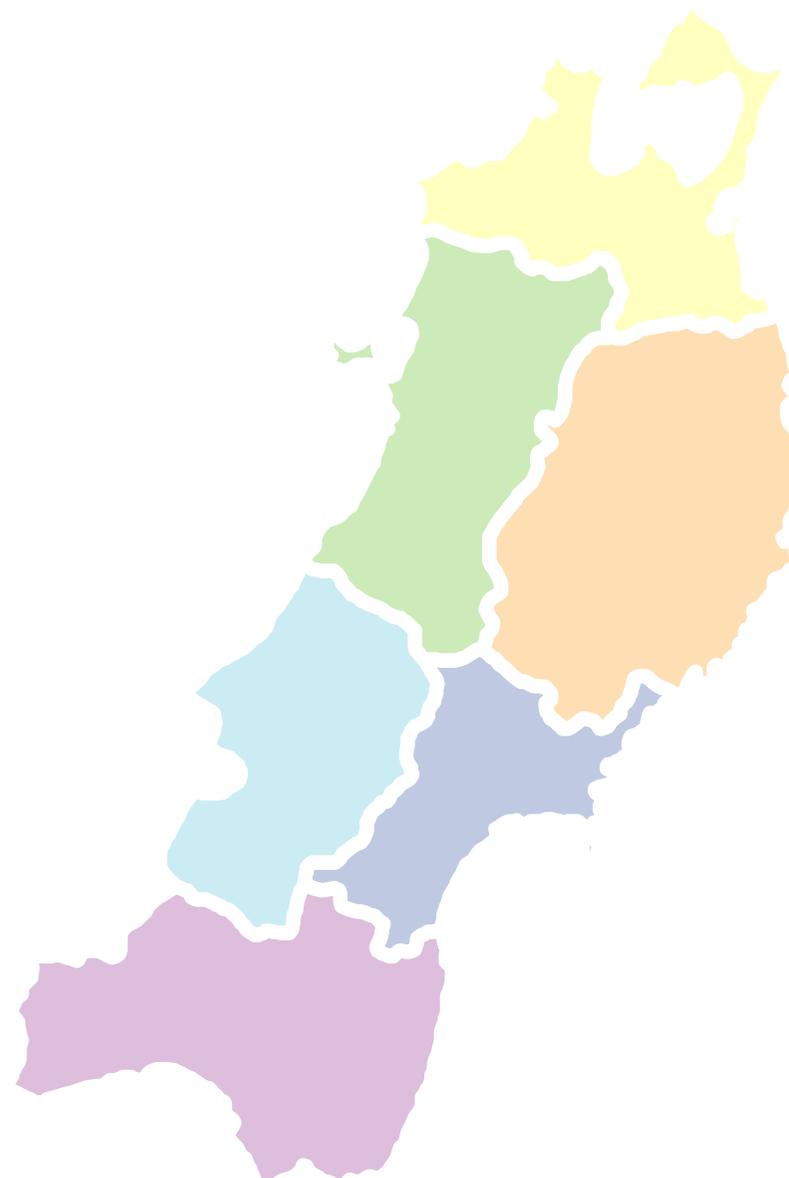


【東北運輸局における最近の主な取組について】

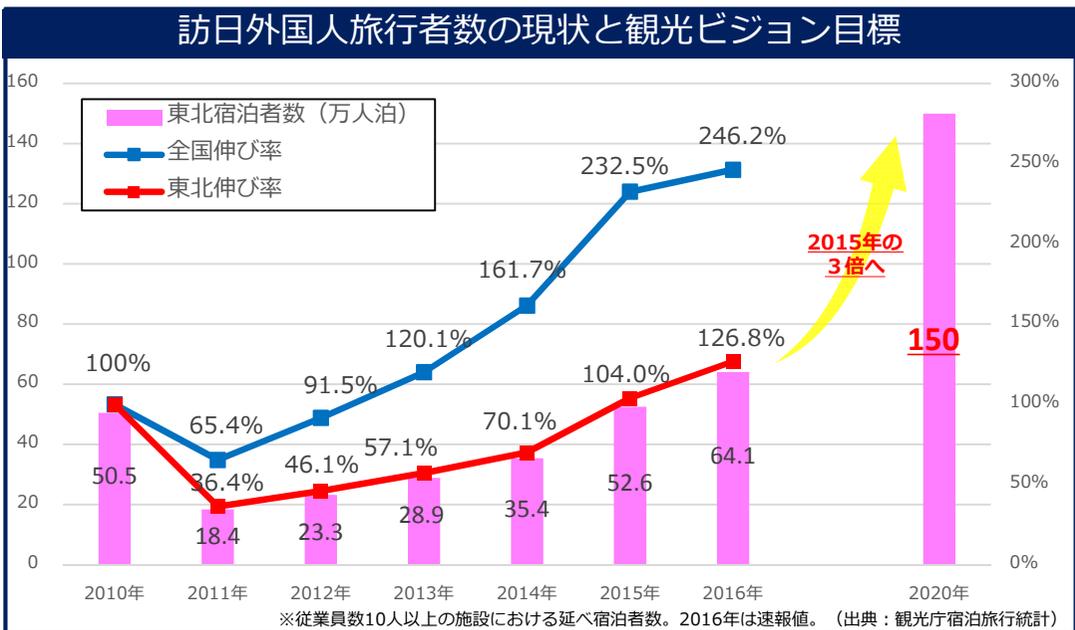
## 被災地の復興に向けて

- 1 東北の観光復興に向けた取組
- 2 被災地の足の確保
  1. 鉄道の復旧
  2. バス交通等への支援
- 3 造船業の復興



# 1. 東北の観光復興に向けた取り組み

- ▶インバウンド旅行者数は震災前水準まで回復したものの、全国水準と比較すると低調
- ▶平成28年を「東北観光復興元年」とし、2020年（平成32年）に東北6県の外国人延べ宿泊者数を150万人泊（平成27年の3倍）とする目標
- ▶平成28年度から東北観光復興対策交付金（予算額：約32.6億円+2次補正8億円）を創設し、インバウンドを促進する取組を強力に支援



## 東北観光復興対策交付金<平成29年度予算案：約32.6億円>

### 取組支援の重点事項

- 東北ならではの地域資源を活用し、地域住民と連携・協働した滞在プログラムの充実
- 地域の関係者が連携する取組体制（DMO等）の強化
- 地域間が広域的に連携したプロモーションによる効果的な発信
- 受入環境の充実
- 客観性の高い定量的な目標設定による事業の推進 等

### 主な取組事例 (平成28年度交付先：6県84市町村)

#### 東北太平洋沿岸等における受入整備事業

(東北4県、仙台市)

- ・東北太平洋沿岸に点在する地域資源をインバウンド視点で再編
- ・大型MICEなどと連携し、造成した商品の体験、復興状況や魅力を発信



#### デジタルコンテンツプロモーション事業

(東北6県)

- ・インターネット等を通じ、映像・画像により東北の魅力を強力に情報発信
- ・映像や写真素材、マーケティングデータを集積し、東北の関係者が共同利用できるデータベースを構築



#### ふくしまDMO推進プロジェクト事業

(福島県)

- ・福島にしかない特別な体験をコンセプトに、
- ・専門家による検討会議
- ・ホープツーリズムやスタディツアーに注力



#### みやぎFreeWi-Fi整備事業

(宮城県)

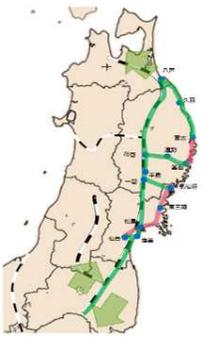
- ・県有施設への無料Wi-Fiの整備
- ・多言語Webサイト等により利便性向上と情報発信力の強化



## 広域連携の促進

### 広域観光周遊ルート「日本の奥の院・東北探訪ルート」

訪日外国人旅行者による周遊旅行の拡大を目的に、複数の県を跨るテーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地を交通アクセスも含めてネットワーク化し、海外へ積極的に発信



(三陸の恵みと復興コース)

### 東北六県感謝祭を開催(H28.12.9~11)

台湾と東北地方の双方向交流の更なる拡大を目指し、JNTOと東北観光推進機構、東北運輸局等による「日本東北遊楽日2016 だいすき とうほく」を台北で開催 (3日間で11.5万人が来場)



### ビジット・ジャパン地方連携事業

旅行目的地としての認知度を高めるとともに、アクセス、観光地、宿泊等正確な情報を発信し、地方に滞在する外国人旅行者を増加させるため、国（運輸局）と地方（自治体及び団体・民間等）が都道府県や市町村の枠を超えて、広域連携で取り組む訪日プロモーション事業



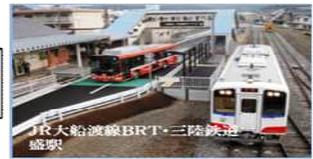
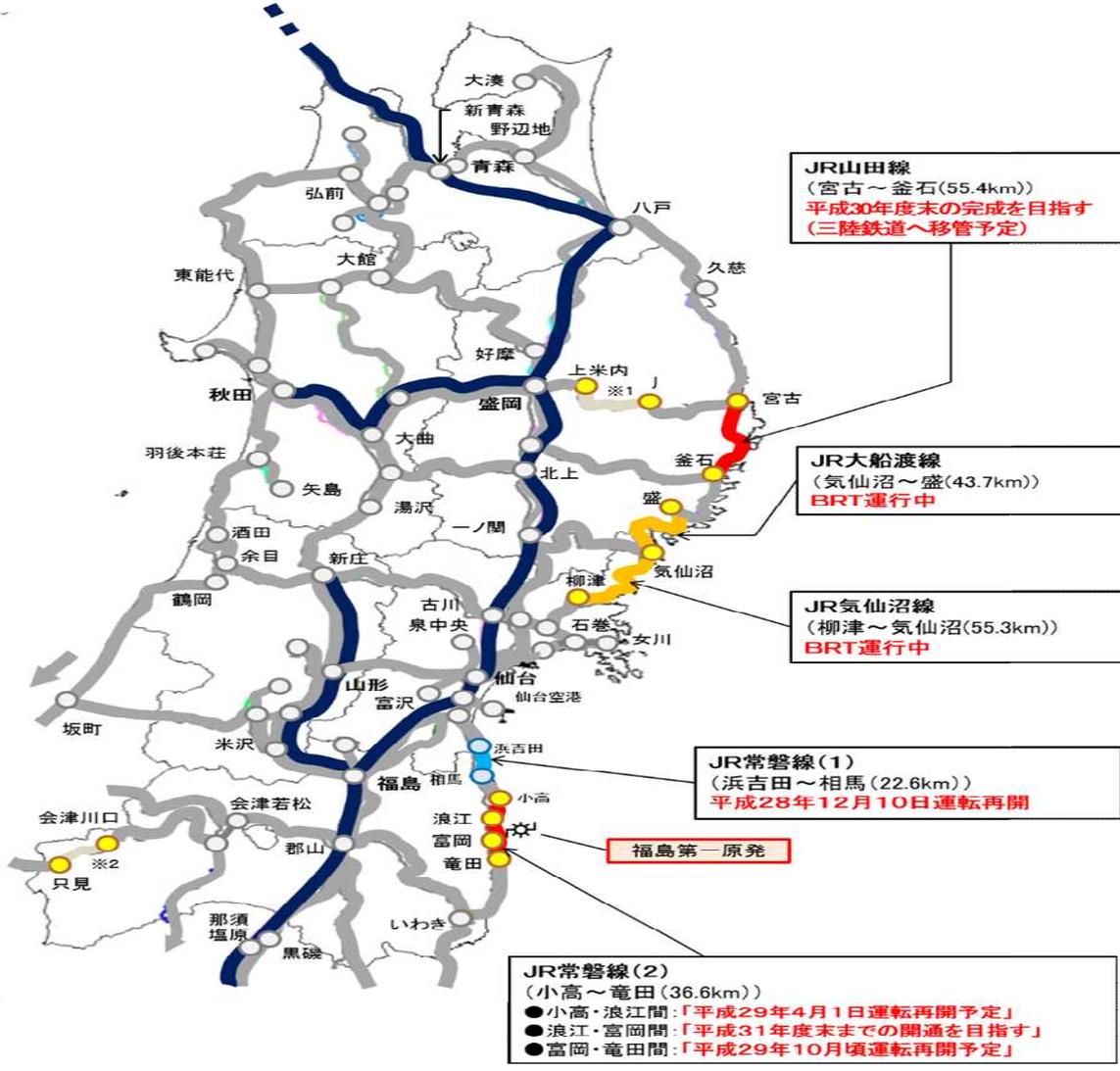
(台湾(台南)教育旅行誘致事業(千年希望の丘))

# 2-1. 被災地の足の確保(東北地方の鉄道復旧状況)

平成29年3月10日現在

東日本大震災により運休中の鉄道  
2路線 92.0km  
(※震災10日後:25路線 2,530km)

— 運休中の区間  
— BRTによる復旧区間



※1 JR山田線(上米内～川内):平成27年12月に発生した土砂流入により運休中。  
 ※2 JR只見線(会津川口～只見):平成23年7月に発生した河川洪水により運休中。  
 (現在、「只見線復興推進会議(福島県主催)」において復旧方針を検討中。  
 平成28年12月26日、同推進会議の検討会において、鉄道による復旧方針を取りまとめ。)

# 2-1. 被災地の足の確保(鉄道の復旧(1))

## JR山田線(宮古・釜石間)の復旧

- ・平成27年2月6日、三陸鉄道への運営移管について正式合意。
- ・現在、平成30年度末の完成を目指して、JR東日本が復旧工事中。



(写真:JR東日本提供)

## JR常磐線の復旧

- ・平成28年12月10日、一部区間を内陸側へ移設の上、相馬・浜吉田間で運転再開。
- ・現在、平成31年度末までの全線開通を目指して、JR東日本が復旧工事中。



**【JR常磐線(小高・竜田間)】**  
**【開通の見通し(平成29年3月10日現在)】**

- 【小高・浪江間】  
平成29年4月1日運転再開予定
- 【浪江・富岡間】  
平成31年度末までの開通を目指す
- 【富岡・竜田間】  
平成29年10月頃運転再開予定

室原川橋りょう(浪江町)

# 2-1. 被災地の足の確保(鉄道の復旧(2))

## JR大船渡線 (盛～気仙沼)

- ・平成27年12月、BRTによる本格復旧について沿線自治体が合意。
- ・沿線地域の要望を踏まえて、駅の新設・移設を実施。

<専用道率>

現在 37% → 計画 約51%

大船渡線BRT・三陸鉄道 盛駅 (大船渡市)

【沿線地域の要望を踏まえた新駅設置】

- ・H25.3.12 長部、高田病院
- ・H25.7.13 奇跡の一本松
- ・H25.9.28 碁石海岸口
- ・H27.3.14 高田高校前
- ・H27.12.5 大船渡魚市場前
- ・H29.4.1(予定) 八幡大橋(東陵高校)

これまで  
7駅設置

## JR気仙沼線 (気仙沼～柳津)

- ・平成28年3月までに、BRTによる本格復旧について沿線自治体が合意。
- ・平成29年3月3日、「南三陸さんさん商店街」の移転オープンに合わせて、志津川駅を移設するとともに、ルート変更を実施。

<専用道率>

現在 41% → 計画 約90%

BRT車両

BRT専用道走行風景

【復興の進捗に伴う駅移設・ルート変更】

現・志津川駅

移設 (H29.3.3)

新・志津川駅

南三陸さんさん商店街

現行ルート

新ルート

## 2-2. バス交通等への支援

復旧・復興の状況に応じた柔軟な対応により、被災地のバス交通、乗合タクシー等の確保・維持を支援

### 事業内容(主な特例措置)

#### 地域間輸送 (被災地域地域間幹線系統確保維持事業)

##### ○補助対象事業

- ・「地域間幹線系統確保維持事業」の各種要件を緩和した地域間輸送(沿岸部及び内陸部における応急仮設住宅経由系統)

##### (1)補助率

収支差等の1/2

##### (2)特例措置の期間

- ・平成23~32年度(10年間)

##### (3)特定指定市町村(平成28年度) ・岩手県、宮城県、福島県の全市町村

平成28年度交付決定額 483百万円、補助対象系統数 66系統



#### 地域内輸送 (特定被災地域公共交通調査事業)

##### ○補助対象事業

- ・仮設住宅と、病院、商店、公的機関等との日常生活の移動確保を目的とする地域内輸送等

##### (1)補助率

定額補助

- ・1地域の上限額は、仮設住宅の箇所数に応じ、3,500万円、4,500万円又は6,000万円に設定

##### (2)特例措置の期間

- ・平成23~32年度予算(10年間)

##### (3)特定被災市町村(平成28年度) ・39市町村(岩手県12、宮城県15、福島県12)

平成28年度交付決定額 888百万円、補助対象路線数 190路線



特定被災地域公共交通調査事業の活用イメージ

#### 仮設住宅



復興とともに、刻一刻と変化する病院や商店等の位置、被災者の移動ニーズの変化を把握しつつ、適時適切にバス路線の運行経路や便数等を見直し



まだまだ残る仮設住宅



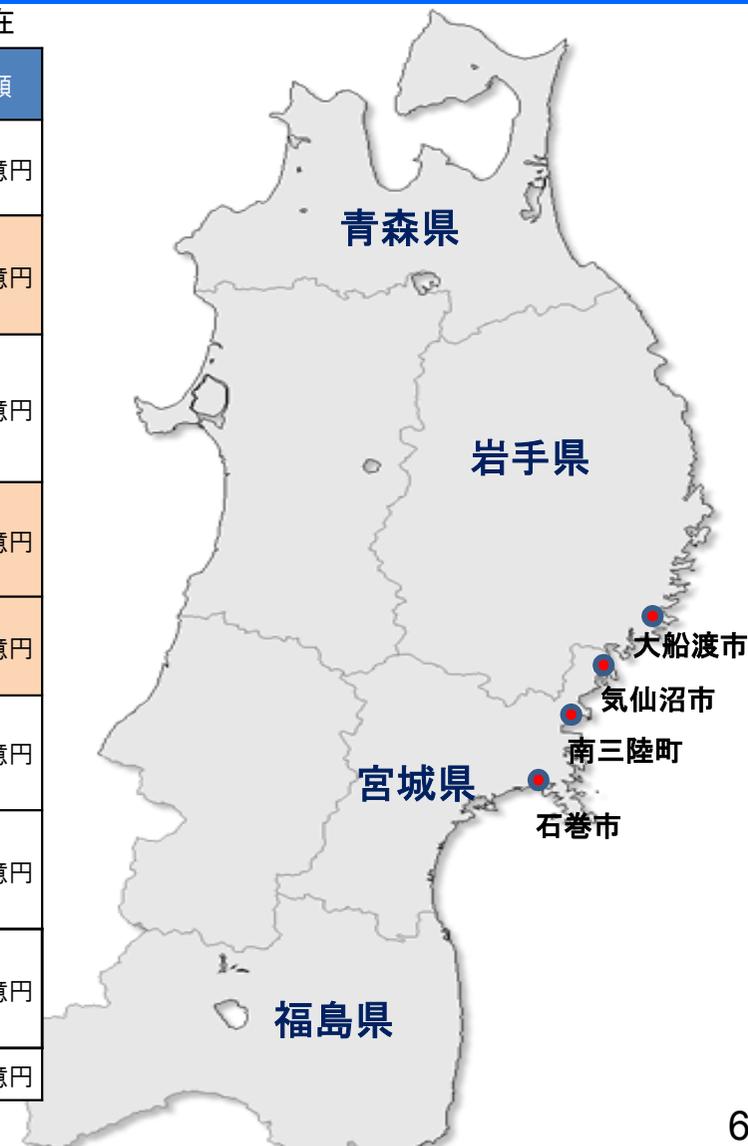
刻々と変化するまちなみ

### 3. 造船業の復興 ～補助金活用案件の一覧～

- 東日本大震災により被災した造船所の多くは既存施設の改修や外部施設の活用により事業を再開しているが、地盤沈下による土地の制約が生じ、建造・修繕の能力を十分回復できていない地域もあり、地域の復興にも大きな影響。
- 地域の水産業に貢献する造船業について、集約化による経営基盤を強化し、本格的な復興を図るため、平成25年8月に「造船業等復興支援事業費補助金（160億円）」制度を創設。

H29.3.1現在

地区	造船所名	概要	補助金額
岩手県 大船渡市	(有)大船渡ドック (有)須賀ケミカル産業	両者で合同会社大船渡ドックケミカルを設立し、船台、工場等を整備 H27.3補助金交付決定 H29.3事業完了予定	1.8億円
岩手県 大船渡市	(有)弘伸化工 (有)伊藤輪店(イトウマリンサービス)	両者で合同会社コーシンケミカルシステムを設立し、工場、移動設備等を整備 H27.3補助金交付決定 H27.9事業完了	0.3億円
宮城県 気仙沼市	木戸浦造船(株) (株)吉田造船鉄工所 (株)小鯖造船鉄工所 (株)澤田造船所	造船四社及び関連事業者等の出資により、新たに「みらい造船を」を設立(造船四社は後に合併予定)し、船台(シップリフト方式)、工場、クレーン等を整備 H27.5補助金交付決定 H30.12事業完了予定	70.3億円
宮城県 南三陸町	(有)志津川造船鉄工所 小野造船所	両者及び関連事業者一社で(株)南三陸造船鉄工を設立し、船台、工場等を整備 H26.9補助金交付決定 H28.10事業完了	1.0億円
宮城県 石巻市	(株)遠山工業 シミズモータース	両者でマリン遠山合同会社を設立し、工場、クレーン等を整備 H26.9補助金交付決定 H27.6事業完了	1.1億円
宮城県 石巻市	佐藤造船所	関連事業者と佐藤造船所・及川電機合同会社を設立し、工場等を整備 H26.2補助金交付決定 H29.3事業完了予定	4.6億円
宮城県 石巻市	(株)鈴木造船所 (株)海洋技研	両者で鈴木造船所・海洋技研合同会社を設立し、船台、工場等を整備 H27.2補助金交付決定 H29.5事業完了予定	20.2億円
宮城県 石巻市	(株)聖人堀鉄工所 玉木造船化工(株)	聖人堀鉄工所に吸収合併し、上架設備、工場等を整備 H27.4補助金交付決定 H29.3事業完了予定	14.9億円
合計		8件	114.2億円

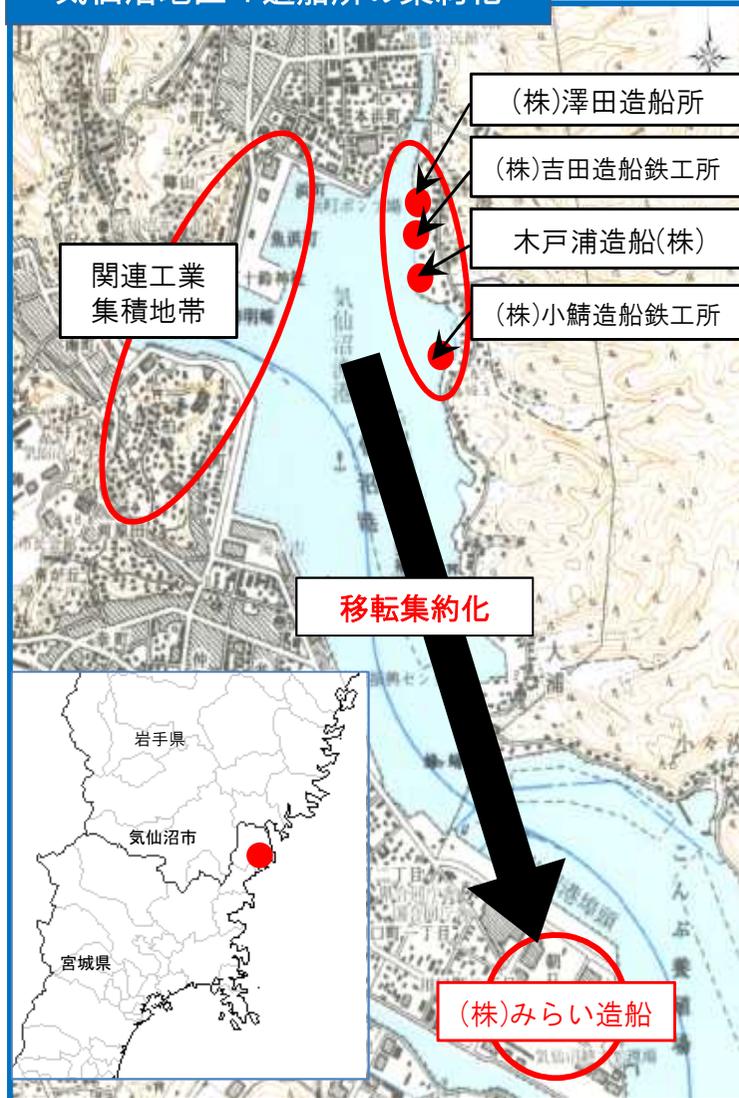


：補助事業が完了した案件

# 気仙沼地区造船業の復興に向けた取り組み(造船業等復興支援事業費補助金の最大プロジェクト)

- 造船所が浪板地区に集積しているが、後背地に山裾が迫り陸側への拡張性がなく震災による地盤沈下の影響が大きい
- 造船所の多くは、仮復旧により造船事業を再開しているが、震災前と同等の船台の能力を得たうえで、気仙沼地区に造船事業を長期的に継続させることが必要不可欠
- このため、造船事業者が集約化し、補助金を活用して新たな造船施設へ移転することで、復興を目指している

## 気仙沼地区4造船所の集約化



## (株)みらい造船

- 被災造船所4社が合併及び造船関連事業3社が出資し設立
- 造船業等復興支援事業費補助金70.3億円(総事業費105.5億円)でシップリフトシステムを搭載した造船所を新たに建設
- 平成28年10月に田中国土交通副大臣、小野寺五典衆議院議員出席のもと、起工式を開催(30年12月完工、31年4月操業開始予定)



みらい造船完成予想図

### シップリフトシステム

- エレベーター方式により船舶を昇降させ、陸上作業場へ水平移動
- 1つの昇降設備で、多数の船舶の建造修繕が可能



みらい造船起工式

## 造船復興補助金の活用実績(大船渡市及び石巻市)

事業者名：マリン遠山合同会社

補助事業完了日：平成27年6月

所在地：宮城県石巻市

事業概要：株式会社遠山工業及びシミズモーターズの2社で設立。共同で利用する船舶建造・修繕用の施設・設備及び車両等を整備

補助金額：約1億1千万円（総事業費 約1億6千万円）

補助事業の効果：2社の機能を新工場に集約化した結果、漁船の修繕工程が短縮した。また、事業集約化や新設備を整備した情報が船主に広まり、新規顧客を獲得している



新工場の全景



ラフテレーンクレーン

事業者名：合同会社コーシンケミカルシステム

補助事業完了日：平成27年9月

所在地：岩手県大船渡市

事業概要：有限会社弘伸化工及び有限会社伊藤輪店（イトウマリンサービス）の2社で設立。共同で利用する工場、船舶修繕用の上架設備（ウインチ）及び車両等を整備

補助金額：約3千万円（総事業費 約4千万円）

補助事業の効果：作業の一部を新工場に移転した結果、船体部品製造工程が短縮した。上架設備の新設による上架作業人数の効率化や経費削減が図られている



新工場



ウインチ

事業者名：株式会社南三陸造船鉄工

補助事業完了日：平成28年10月

所在地：宮城県南三陸町

事業概要：有限会社志津川造船鉄工所、有限会社カトーディーゼル及び小野造船所の3社で設立。共同で利用する工場、船舶建造及び修繕用の船台及びウインチを整備

補助金額：約1億円（総事業費 約1億4千万円）

補助事業の効果：3社の機能を新工場に集約化した結果、漁船の船体の修繕及び主機の換装等の効率化が図られ、修繕工程が短縮した



新工場と整備した船台